環境配慮をお客さまとともに 考えていきます。

環境に配慮した容器・包装

簡易包装(エコ包装)の推進

お客さまの手元にわたる容器包装のゴミを削減する ために、1991年から中元・歳暮期の配送品については 再生紙による簡易包装を開始しました。

1995年にはエコ包装基準を定め、配送品の「お中元」「お 歳暮 | と印刷された簡易包装紙を商品に掛けるだけの 簡単な包装を進めてきました。また、ご自宅使用のお持 ち帰り商品についても専用の「エコテープ」を貼ってい

ます。特に、中元・歳暮期は 簡易包装強化期間として店 内に日本百貨店協会のポス ターを掲示し、お客さまの ご理解とご協力をいただく よう努めています。





エコテーブ

ご進物配達の簡易包装例

エコロジーバッグ「タカシマヤバッグ」の販売

省資源の観点から、繰り返し使用可能な「タカシマヤバ ッグ | の販売を1998年から開始しました。

現在のバッグは2001年3月に、ミュージシャンの 松任谷由実さんがデザインプロデュースし、本体に再生 ペット素材を使用したエコロジーバッグです。

2004年2月までの累計販売枚数は、178,150枚にな り、売上金の一部をアジア・太平洋地域の植林活動を支 援する「オイスカ·子供の森計画(P14参照) | に寄贈し ています。



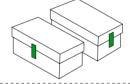


タカシマヤバッグ 1袋 500円(4種類)

タカシマヤバッグ 自動販売機

ご自宅用お持ち帰り商品「髙島屋エコ包装基準」例

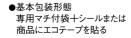
- ●基本包装形態 箱にエコテープを貼る
- ●対象商品(代表例) 紳士・婦人靴・鞄などの箱物、 玩具・人形などの小さい箱物



- ●基本包装形態 メーカー包装のまま エコテープを貼る
- ●対象商品(代表例) ワイシャツ・シーツなど 納品時点からの袋入り商品



- ●基本包装形態 当て紙にエコテー または帯封シールのみ
- ●対象商品(代表例) 傘などの長尺物などの商品







グリーン購入の推進

1998年に包装紙・買物袋などの包装材料や事務用品 を対象に「グリーン購入基準」を策定しました。

2003年度は、包装材料81点、事務用品21点、備品類 14点のグリーン購入を実施しています。

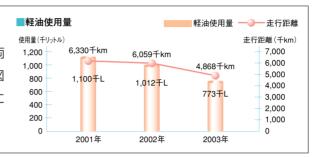
■グリーン購入基準例

大科目	科目		選定基準	
	包装紙類/買物袋		再生紙を使用(古紙混入率30%以上)耐水・耐油のためのラミネートはポリオレフィン系樹脂を使用	
包装材料	規格袋/平袋/その他の袋類		再生紙を使用(古紙混入率30%以上)	
	紐類		ポリオレフィン系樹脂を使用(PE、PP)	
事務用品	コピー用紙		再生紙を使用 (古紙混入率100%、白色度70%以下)	
	プリンタリボンカートリッジ/ トナーカートリッジ		リユース品を使用	
	文房具類	プラスチック製	再生素材を使用し、焼却時に有害ガスを 発生しないもの	
		事務用封筒	再生紙を使用(古紙混入率40%以上)	
		名 刺	再生紙または非木材紙を使用	
備品・雑品	衛生用品	トイレットペーパー	再生紙を使用 (古紙混入率100%)	
	清掃用品		繰り返し使用可能なもの、詰め替えなどが可能なもの、 有害物質を出さないもの、再生素材を使用したもの	

物流・調達における環境配慮

「軽油使用量」「走行距離」の推移

物流センターと店舗間の納返品車輌の天然ガス車導入や車両 削減も含めた運行ルート変更による効率走行の徹底などを図 ることで、走行距離が2001年対比で23.1%減少したことに 伴い、軽油の使用量も△29.8%と大きく減少しています。



廃油のシャトルバス

玉川店では、館内の飲食店から排出 される天ぷら油などの食用廃油をリ サイクル精製した代替燃料を利用し て走る無料シャトルバスを本館と ガーデンアイランド間に3台運行して います。大気汚染の原因となるSOx(硫 黄酸化物)の軽減につながります。

天然ガス車・低排出ガス車の導入

排気ガスを抑制するため、2004年3 月現在物流車両に16台の天然ガス車 を導入しています。また、外商などの営 業車両を低排出ガス車へ切り替え、現

在474台導入 🗂 しています。





アイドリングストップ運動

納品・配送車のドライバーや外商部員 を対象にして推進していますが、特に 外商部では、省エネルギーセンター発 行の「アイドリングストップ」ステッカー

を営業車に貼 り、運動に取り 組んでいます。



外商車両ステッカー

百貨店統一ハンガー納品

日本百貨店協会、日本アパレル産業協会の協力により、ア パレルメーカーの出荷から、百貨店への納品、店頭出しま でを百貨店共通のハンガーで行っています。使用後のハ

ンガーは回収され、アパ レルメーカーに再度渡り、 また、このハンガーを使 用して納品される循環シ ステムとなっています。



百貨店統一ハンガー回収ボックス

オリコン(折りたたみコンテナ)納返品

オンワード樫山、資生堂の協力による、オリコン納返品の システムを導入しています。導入の目的は、通い箱として

繰り返し使用可能なことから、 段ボール・テープなど廃棄物 の削減、資源保護にあります。 伝票類などの用度品もオリコ ンによる納品を実施していま す。



オンワードのオリコン(東京店)

仕入伝票電子化システム・ロビネス

仕入納品業務の効率化を目的に、日本ユニシスが保有す るインターネットを利用した物流効率化の共通システム「ロ ビネス | を使用し、百貨店と取引先間の仕入伝票電子化 による調達物流改革を始めました。

これは、現在行われている商品の発注から納品、仕入計上 までの一連の業務を電子化することで、伝票のペーパー レス化を進めるものです。

2003年9月から東京店で取引先1社との間で試験導入し、 効果確認、問題点の検証を経て、2004年3月からは関東 9店舗で本格稼動を開始し、1ヶ月間で400枚の伝票を 削減することができました。今後、取り組みの取引先を増 加させるとともに、関西各店舗にも拡大予定です。

ノーカーボンの仕入伝票は年間約500万部(1部6枚複写、 枚数にして3.000万枚)使用されますが、このシステム が完全普及すれば、当社で2.000万枚の伝票枚数が削 減されます。このシステムは、先行している近鉄百貨店、 今後導入予定の大丸、松坂屋と連携して推進し、参加取 引先を拡大していくことにしています。



目標と計画を持って 実行していきます。

2003年度 環境目的・目標実績と2004年度計画

2002年度の漂	環境目標	2003年度	2003年度	達成		
2003年度の環境目的		現場日 伝	目標値 **1	実績値	状況	
	電力使用量の削減	原単位(面積・営業時間) 当たり1%削減	0.8316 MJ/m²•h	0.8164 MJ/m²•h		
省エネルギー・節水の推進	ガスその他の エネルギー使用量の削減	原単位(面積・営業時間) 当たり1%削減	0.1816 MJ/m²•h	0.1782 MJ/m²•h	0	
	水道使用量の削減	原単位(面積・営業時間) 当たり1%削減	0.000727 m ³ /m ² •h	0.000700 m ³ /m ² •h	0	
廃棄物の削減・リサイクルの促進	廃棄物最終処分量の削減	原単位(面積) 当たり1%削減	15.76 kg/m ²	15.28 kg/m ²	0	
THE REPORT OF THE PERSON OF TH	生ゴミリサイクル率の拡大	リサイクル率を 4ポイント拡大	40.4%	42.5%	0	
	包装紙使用量の削減	一般・仏事・特選の 包装紙総使用量を 1%削減	526.85 t	485.79 t	0	
省資源の推進	買物袋使用量の削減	一般1~6号買物袋 総使用量を1%削減	1,662.88 t	1,590.62 t	0	
	ローズバッグ(レジ袋) 使用量の削減	透明/半透明の 大・中・小サイズレジ袋 総使用量を1%削減	516.94 t	509.06 t	0	
	コピー用紙使用量の削減	A3・A4・B4・B5サイズの コピー用紙 総使用量を1%削減	189.89 t	195.23 t	Δ	
環境にやさしい商品の拡大	新たなクリーンローズ商品・ パッケージの導入	40品目認定	40品目	42品目	0	
広告宣伝物などへの配慮	印刷物の再生紙 使用率の拡大	再生紙使用率を 2ポイント拡大 (重量ベース)	84.3%	82.9%	Δ	
物流車両などへの配慮	専用物流車両の 軽油使用量の削減	原単位(走行距離) 当たり1%削減	0.1653 L/km	0.1588 L/km	0	
	フロン管理の徹底	フロン類管理基準の整備	フロン使用機器台数の実態調査により、 フロン機器類管理基準を改定し、管理の 徹底を図った。			
	PCB管理の徹底	PCB削減計画の検討	PCB含有機器及び管理状況を把握。環境事業団による処理事業の開始が2005年11月以降予定のため、削減計画策定は出来なかった。			
環境リスクマネジメントの強化	排水管理の徹底	排水管理基準の 策定と整備	下期より厨房排水管理基準の運用開始。 厨房排水専門教育により浄化意識の 向上を図った。			
	廃棄物管理の徹底	マニフェスト伝票管理の徹底	上期に廃棄物処理委託契約書の総点検を 実施し、不備事項の改善を図った。 内部監査でも再度チェックを実施した。			
	緊急時対応実地訓練 の強化	強化月間(6月・11月) 設定による 緊急時対応の強化	6月及び11月の強化月間において、 計画どおり施設担当者による 緊急対応実地訓練を実施した。			

- ●対象範囲は、2003年3月~2004年2月
- ●環境目標の削減率はすべて2002年度対比
- ●達成状況は、達成◎、未達成△で表示
- ※1:集計範囲・方法の見直しにより、電力使用量・ガスその他のエネルギー使用量・水道使用量については、 当初設定した目標値を変更しています。

2004年度	の環境目的	環境目標	2004年度 目標値	
	電力使用量の削減	原単位 (面積・営業時間) 当たり1%削減	0.8082 MJ/m ² •h	
省エネルギー・ 節水 の推進	ガスその他の エネルギー使用量 の削減	原単位 (面積・営業時間) 当たり1%削減	0.1765 MJ/m ² •h	
	水道使用量の削減	原単位 (面積・営業時間) 当たり1%削減	0.000693 m ³ /m ² •h	
廃棄物の削減・	廃棄物最終処分量の 削減	原単位(面積) 当たり1%削減	15.13 kg/m²	
リサイクルの 促進	生ゴミリサイクル率 の拡大	リサイクル率を 2ポイント拡大	44.5%	
	包装紙使用量の 削減	一般・仏事・ 特選の包装紙 総使用量を1%削減	480.93 t	
省資源	買物袋使用量の 削減	一般1〜6号の買物袋 総使用量を1%削減	1,574.71 t	
の推進	ローズバッグ (レジ袋) 使用量の削減	透明/半透明の 大・中・小サイズレジ袋 総使用量を1%削減	503.97 t	
	コピー用紙使用量の削減	A3・A4・B4・B5サイズの コピー用紙総使用量を 1%削減	217.00 t ※2	
環境に やさしい商品の 拡大	新たなクリーン ローズ商品・ パッケージの導入	40品目認定	40品目	
物流車両 などへの配慮	専用物流車両の 軽油使用量の削減	原単位(走行距離) 当たり1%削減	0.1572 L/km	
	フロン管理の徹底	特定フロン使用機器削減の推進		
	PCB管理の徹底	PCB削減計画の検討		
環境リスク マネジメントの 強化	排水管理の徹底	厨房排水管理基準の 見直しと運用強化		
	廃棄物管理の徹底	廃棄物契約書と マニフェスト伝票 管理の徹底		
	緊急時対応 実地訓練の強化	強化月間(6月・11月) 設定による 緊急時対応の強化		

- ●対象範囲は、2004年3月~2005年2月
- ●環境目標の削減率はすべて2003年度対比
- ●「印刷物の再生紙使用率の拡大」は、可能な印刷物をすべて 終了したために、2004年度の環境目的から削除しています。
- ※2:コピー用紙使用量の2004年度目標値は、2003年度と比較して 集計範囲を拡大しています。

2003年度環境保全活動の総括

高島屋が2001年2月に全店で国際環境規格=IS014001を 取得してから、3年が経過し本年2月には全店を対象に、審査機関 である(財)日本品質保証機構より「更新審査」を受審しました。 その結果、3年前と比較し環境マネジメントシステムは、格段のレ ベルアップが図られたものの、カテゴリ-B(早急に是正すべきもの) や、改善の機会(改善の検討を行うべきもの)の指摘を受けました。 今後これらの是正・改善に取り組み、より一層のレベルアップを図 ってまいります。

さて、2003年度環境目的・目標の達成状況は、31頁に記載され ている通り、17項目のうち15項目で達成することができました が、「コピー用紙使用量の削減」は未達成でした。この理由は、業 務効率化と配達日数の短縮化を目的に導入した中元・歳暮受注 システム=新ギフト21において、お客さま控えの伝票にコピー用 紙が必要となり、前年と比較しその使用量が1.8%増加したため です。また、「印刷物の再生紙使用率の拡大」も未達成でした。こ の理由は、従来より再生紙を使用していたチラシの広告物に占め る構成比率が低下したためによるものです。今後これらの改善 を行ってまいります。

この数年、環境法の改正や施行が相次いでいます。法律内容に対 応した環境リスクマネジメントの徹底は、当社の大きな課題です。 2004年度も昨年度に引き続き、環境リスクマネジメントの徹底を 環境目的・目標に掲げ、管理体制の整備を図ってまいります。また、 昨年12月には環境会計を導入しました。今後環境経営の効率化 のために、管理ツールとして積極的な活用を行っていきます。

過去2回東京店で実施し、お客さまより大きな反響をいただいた 「紳士服リサイクル回収」は、この6月の環境月間において、大阪店・ 京都店・洛西店でも開催しました。その結果13頁にも記載の通り、 大阪店では10.103着、京都店・洛西店では10.329着もの回 収がありました。この9月から東京店・横浜店・港南台店・新宿店 でも開催します。また今後も引き続き、環境配慮型商品(クリー ンローズ) の積極的販売をはじめ、商品面での環境配慮の強化に も取り組んでまいります。

2004年9月

環境保全最高責任者 常務取締役 百貨店事業本部副本部長兼 MD本部長 上野 恭久

